

(5) 規制改革要望の対応状況

①産業保安に係る規制の見直しに関する意見募集

背景

- 新たなテクノロジーの発展によるスマート保安の導入や人材不足といった課題に加え、大規模災害の常態化など、産業保安を巡る様々な環境変化の中で、現行の規制が必ずしも現場の実態を反映していない場合や、効率的でなくなっていることが想定される。

実施内容

- 関係業界から産業保安に係る規制に関して、スマート保安の観点に加えて現行の産業保安に係る規制が抱える個別具体的な課題について意見を収集。

聞き取りを行った業界

電気事業連合会、石油連盟、日本メンテナンス工業会、エンジニアリング協会、日本電気計測器工業会、日本鉄鋼連盟、日本ガス協会、石油化学工業協会、日本化学工業協会

②産業保安に係る規制の見直しに関するいただいた意見

- 各業界から集められた課題を精査し、安全面での観点での確認を行いつつ、可能なものから検討を開始。

- 設備の使用開始・終了時及び日常点検において以下を追加頂きたい。
 - ・ 「点検」に新技術（ドローン、センシング、ロボット）を活用が可能であることを記載。
 - ・ 「異常の判断」にAIの活用を認める。 （石油化学工業協会）

➡ 法定点検に関する現行規定において、新技術（ドローン、センシング、ロボット、AI）の活用を禁止する規定がないことから、活用促進の観点で、新技術の活用が可能であることを明確化するための通達改正を行った。

- 高圧法第56条の6において、バルク貯槽をくず化した時には、交付されている特定設備検査合格証を交付先に返納しなければならない。現状として、設備廃止の際に求められる特定設備検査合格証の返納について、「合格証」を紛失した場合に“再交付のうえ”返納するという手間が発生しており、“再交付”を経由する手続きを省略したい。（全国LPガス協会）

➡ 高圧法第56条の6ではバルク貯槽に限定しておらず、「合格証」の使用実態及び返納手続きの運用実態を調査した上で、設備の使用終了時に「合格証」を返納する際、「合格証」を紛失した場合に再交付を経ないで返納手続きを行う運用について検討していく。

②産業保安に係る規制の見直しに関するいただいた意見（供用適性評価）

供用適性評価における局部減肉評価の適用

・ 高圧ガス設備の耐圧性能及び強度の評価手法として、供用適性評価基準（KHKS/PAJ/JPCA S 0851）に、局部減肉評価の評価区分Ⅱ（設備建設時の技術基準による最小厚さ未満となることを前提とした評価）を適用することが議論されているが、ペンディングとなっている。

API/ASME規格として技術的に証明され実績も十分ある手法であるが、同評価手法が適用できないことにより、旧来の評価手法で過剰なメンテナンスとなっている。API/ASME規格として技術的に証明され実績も十分ある手法であるが、同評価手法が適用できないことにより、旧来の評価手法で過剰なメンテナンスとなっている。（石油化学工業協会）

・ KHK/PAJ/JPCA S0851 (2014) の供用適性評価の評価区分Ⅱ(付属書5) に、API579の考え方を取り入れる予定となっているが、検討が進んでいないため、評価手法として早期に確立し、設備維持基準の制定（リスクベース保安の基本）：FFS (Fitness For Service, 供用適性評価)と、応急補修方法を即時採用して頂きたい。また、保安法令毎の独自規格の撤廃し、公に認められた ASME, API, ANSI, US NEC 等 あるいは、国内規格 (JIS, JPI 等) もすべて即時使用可として頂きたい。（石油連盟）

➡ 供用適性評価の評価区分Ⅱについて、KHKの供用適性評価規格委員会及び高度化検討分科会において、KHKが事務局となり、議論が進められているところ。
KHK及び産業界のコンセンサスを形成するべく、KHK及び産業界の論点整理を踏まえ、議論の加速に向けて、必要な調整を行う。

(参考) 石油精製業の直面する課題

3. 操業(保安含む)コストの最適化による企業収益改善への対応

実例:

- 補修後の次回停止時の開放検査義務(球形タンクの外面肉盛補修後の開放等)等では、開放せずに外部からの検査でも安全確保に十分な場合がある。
- 定期自主検査と認定保安検査の重複等で検査コストに無駄が生じており、どちらか一方でも十分に安全は保てる。
- 現行MAT(最小肉厚)又はMATに近い減肉を見つけた場合、減肉が微小で技術的に強度が維持できることが確認できる状態にあっても、速やかに装置を停止しなければならない。FFS評価(信頼性供与評価)が適切に採用されれば、安全を確保した上での計画的な管理・装置の停止(定修)により、生産ロス等機会損失の低減が見込まれる。**
- 国内防爆規制が過剰なため安価な海外品・標準品が使えず、投資対効果が悪く技術が普及しない→現場用タブレット端末で国内規格適合品と標準品の間に最大10倍の価格差がある。